

次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド 愛称:THE ASIA 5G

追加型投信／内外／株式



ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは



商号 東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

アジアがリードするこれからの5Gの世界

5G(第5世代移動通信システム)はロボット、IoT*、AI(人工知能)、自動運転などを進化させ、私たちの未来を彩る通信技術です。そして、あらゆる情報技術分野において成長の可能性の根幹を担う息の長い投資テーマでもあります。

アジアは、人口増加と経済発展による成長性の高い地域であり、今後次世代通信市場において飛躍的な需要拡大が見込まれています。これからの世界的な5Gの進展は、アジアがけん引していくことになるかと期待されています。

*IoT (Internet of Things) とは

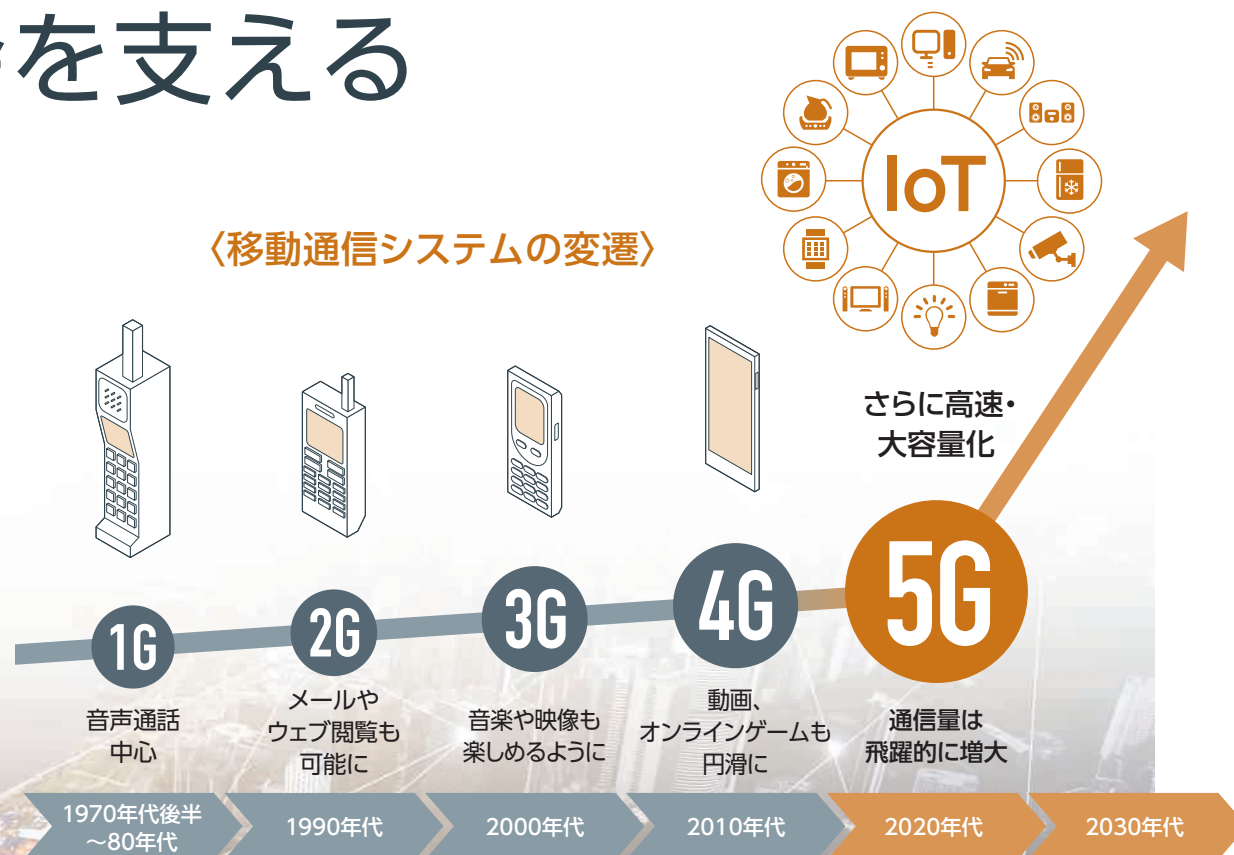
モノのインターネットと呼ばれ、世の中に存在する様々な物体(モノ)が通信機能を持ち、インターネット接続を通じて情報のやり取りが可能になることをいいます。



5Gは情報化社会を支える 基盤技術

5Gは、通信量の増加に耐えうるネットワークの大容量化、高速化を目指すシステムです。
5Gを基盤としたあらゆる技術革新の無限の可能性を引き出すとともに、世界的な経済成長の起爆剤として期待されています。

〈移动通信システムの変遷〉



**5Gがもたらす新たなビジネスは
長期にわたり魅力的な投資機会を提供します**

※上記は移动通信システムの変遷のイメージ図であり、全ての特徴を網羅したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

社会に大きなインパクトをもたらす5G



- 現在、人々の生活や産業のそのほとんどは人を介して活動していますが、5Gの普及後はさまざまな人・モノその全てがインターネットにつながり、人々の生活がより便利になります。

〈5Gの技術要件と可能になるサービス例〉

高速・大容量

通信速度は
4Gの**100倍**
移動通信量は
4Gの**1,000倍**

多数同時接続

多数端末との
同時接続が飛躍的に拡大
4Gの**100倍**

超低遅延

映像や音声等の送信速度の
遅れが劇的に解消
4Gの**10分の1**



ドローン宅配便



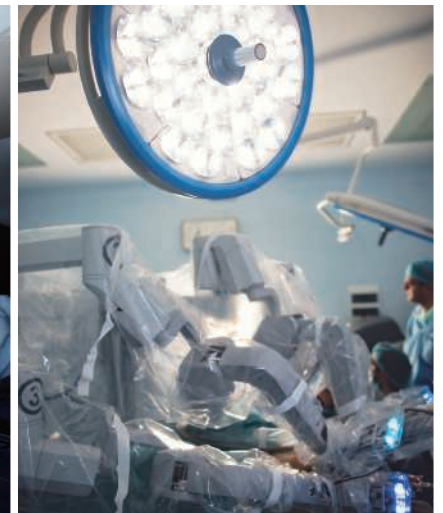
VR*でリアルな体験



建機の遠隔操作



自動運転



遠隔手術

*仮想現実

※ 上記は5Gの特徴についてイメージ図を使い概要を説明したものであり、その全てを網羅したものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

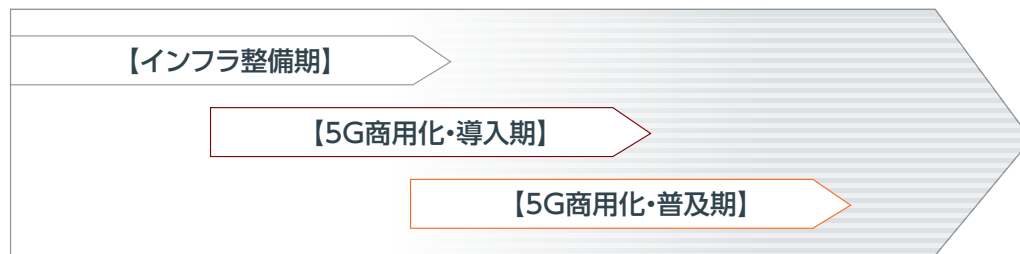
(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

5Gで広がる新たな投資機会



- 5Gは“通信新時代”の幕開けを意味し、今後世界的な5G普及の進展とともに、5Gを活用した様々な機器・サービスも誕生・進化していくことが見込まれ、中長期的に魅力的な投資機会を提供するものと考えます。

〈5Gに関するロードマップ〉



5Gの活用が想定されるサービス*

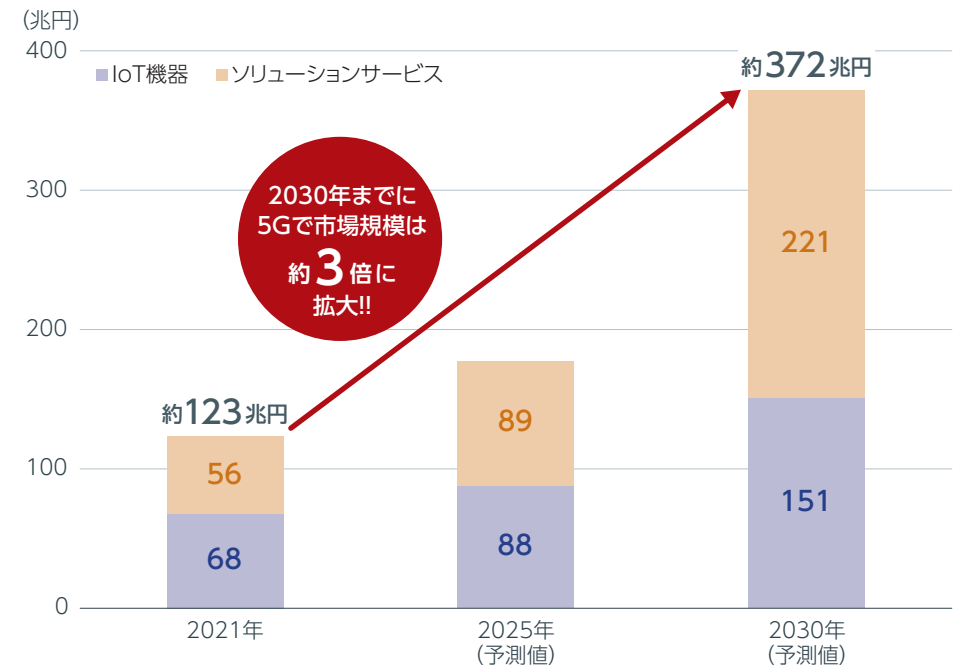
- VR/AR (拡張現実) などを活用したスポーツ観戦
- 4K映像のリアルタイム中継
- クラウドゲーム
- 工場でのVR/ARを活用した遠隔支援
- ドローンによる遠隔警備
- トラック隊列走行
- 建機の遠隔操作
- 介護ロボット遠隔制御
- 物流における5G接続ドローン
- 運転手のいない自動運転
- 遠隔手術
- メタバース (インターネット上の仮想空間) を活用したコミュニケーション

*資料作成時点で実現されてないサービスも含まれます。



※画像はイメージです。

〈デジタルイノベーション市場の世界需要額見通し*〉



* 世界各国・地域の政府の戦略などを基に影響の大きい7つのテクノロジー要素 (「Web3.0/ブロックチェーン」「量子コンピューティング」「メタバース」「クラウド/エッジコンピューティング」「5G/Beyond 5G (6G)」「AI・データ解析」「サイバーセキュリティ」) を抽出し、それぞれの技術が利活用ならびに社会実装される場面を想定した市場規模をJEITA (一般社団法人電子情報技術産業協会) が推定したもの。

※ 上記は米ドルベースのデータを2024年12月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。

(出所) JEITA (2022年12月15日報道資料) のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

当ファンドのポイント



■ 高成長地域である“アジア”と5Gの技術・サービスの“先進性”に着目した投資を行います。

POINT

1

**アジアの
圧倒的な潜在需要**

豊富な人口が生み出す成長性の
高い市場

POINT

2

長期的な成長期待

5Gの普及は先行国から後発国へ、
長期的に促進

POINT

3

**魅力ある
高成長企業**

先進的な技術・サービスを有し、
競争優位性のある企業が数多く存在



潜在成長力が高く、経済の持続的な発展が期待される

- アジア地域は豊富な人口が生み出す巨大な市場が魅力です。世界人口の約6割を占め、今後も人口の増加が見込まれています。世界経済で存在感を増しており、有望な成長市場として、持続的な発展が期待されます。

世界の人口ランキング

人口規模

	地域名	2023年(億人)	2023年の割合
1	アジア	47.8	59%
2	アフリカ	14.8	18%
3	欧州	7.5	9%
4	中南米	6.6	8%
5	北米	3.8	5%
6	オセアニア	0.5	1%

人口増減数

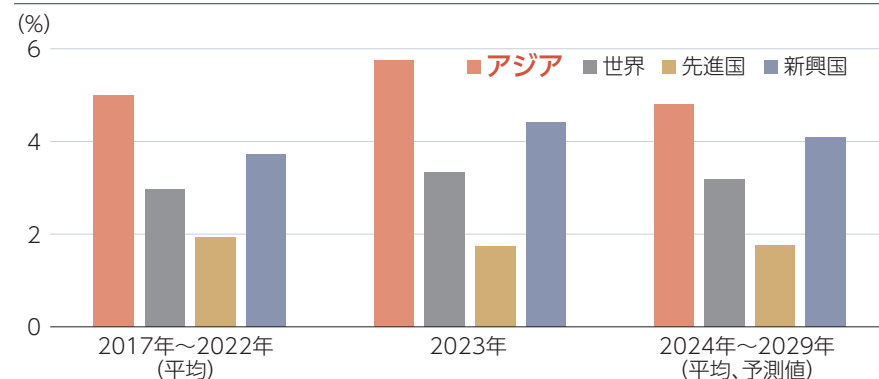
(2023年→2050年)

	地域名	2050年(億人)	増減数(億人)
1	アフリカ	24.7	9.9
2	アジア	52.8	5.0
3	中南米	7.3	0.7
4	北米	4.3	0.4
5	オセアニア	0.6	0.1
6	欧州	7.0	-0.4

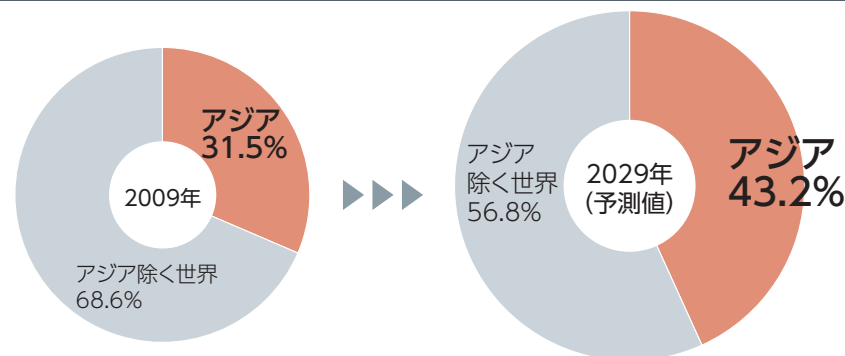
※上記は国連の予測値。アジアは出所の地域分類に基づく。
(出所)国連「World Population Prospects 2024」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

アジアの経済成長率と経済規模

世界の実質GDP(国内総生産)成長率(前年比)比較



世界のGDP構成比



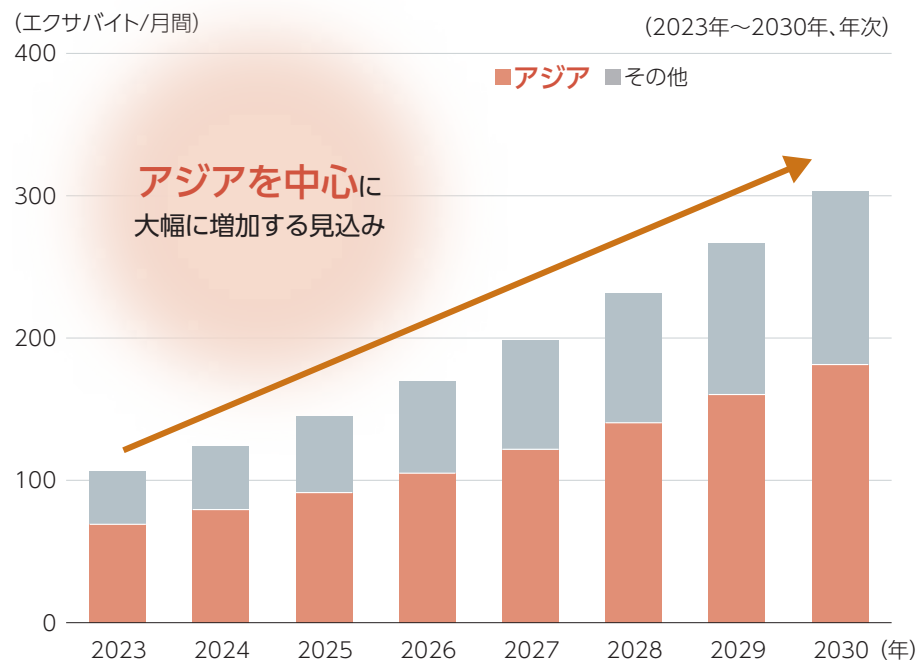
※上記はIMFの実績値および予測値、世界のGDP構成比は購買力平価ベース。
※実質GDP成長率におけるアジアは出所の地域分類に基づくアジア新興国の値。また、GDP構成比におけるアジアはアジア新興国に日本、香港、韓国、シンガポール、台湾を加えた値。
(出所)IMF「世界経済見通し2024年10月」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



持続的な経済成長に必須な次世代通信需要の高まり

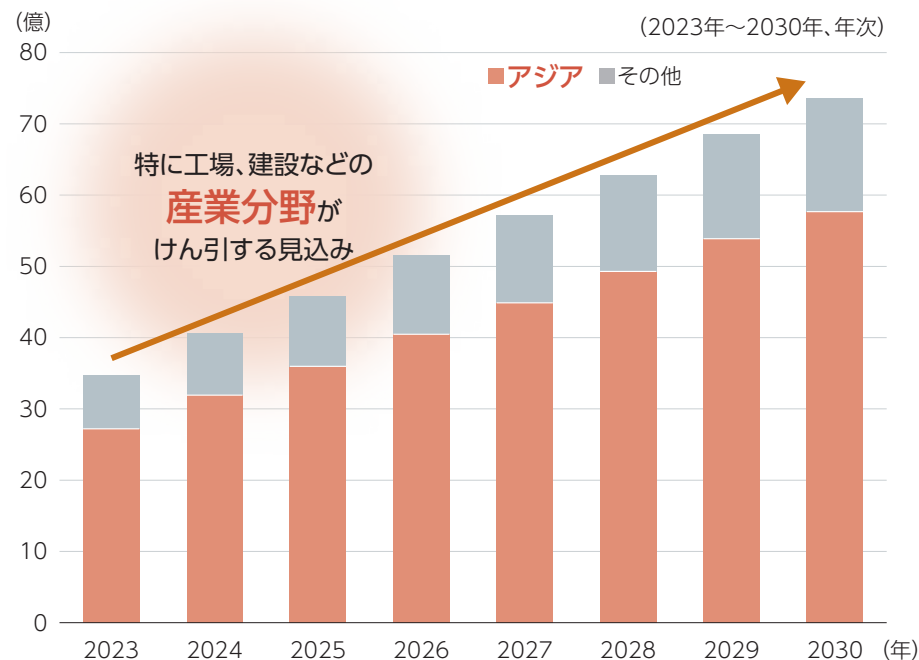
- 今後飛躍的な普及を遂げることが期待されるIoTでは、豊富な人口を有し若年層に厚みのあるアジアの次世代通信需要が、世界の通信需要の伸びをけん引していくことになると予想されています。
- 同時に、ネットワークに常時接続する機器・装置の数もアジアを中心に大幅な増加が予想されます。

世界のモバイルデータ通信量の将来予測



※1エクサバイト=1兆メガバイト。
※エリクソン予測値。アジアはオセアニア地域を含む。
(出所) エリクソン「Ericsson Mobility Report (November 2024)」のデータを基に
三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

世界のIoT接続数の将来予測



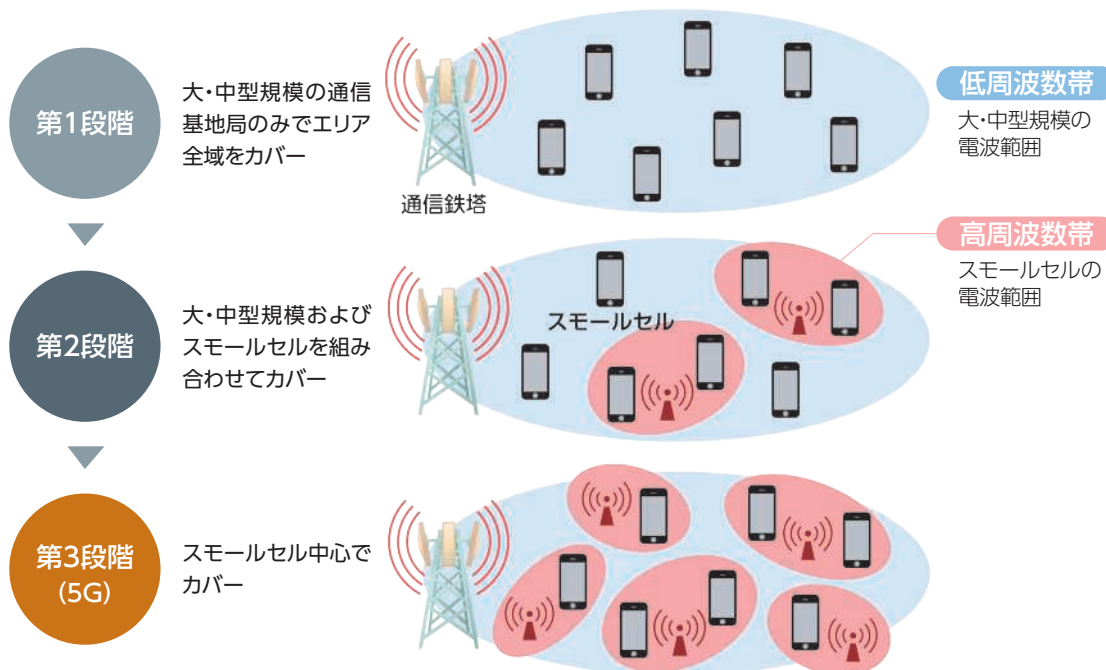
※エリクソン予測値。アジアはオセアニア地域を含む。
(出所) エリクソン「Ericsson Mobility Report (November 2024)」のデータを基に
三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

国策的な後押しを受け、通信インフラ整備は急ピッチで進む可能性

- 大幅な通信量増加に対応するため、各国政府は5G通信網に関する規制緩和やインフラ整備への資金拠出等を国策として積極的に推進しており、5G整備の早期進展が期待されます。
- 5Gは伝送距離が短く、直進性の強い高周波数帯の電波を使用するため、普及の促進には通信基地局(スモールセルなど)を高密度に配置する必要があります。また、通信設備(高度化アンテナ、光ファイバー網など)の整備なども進展する見込みです。

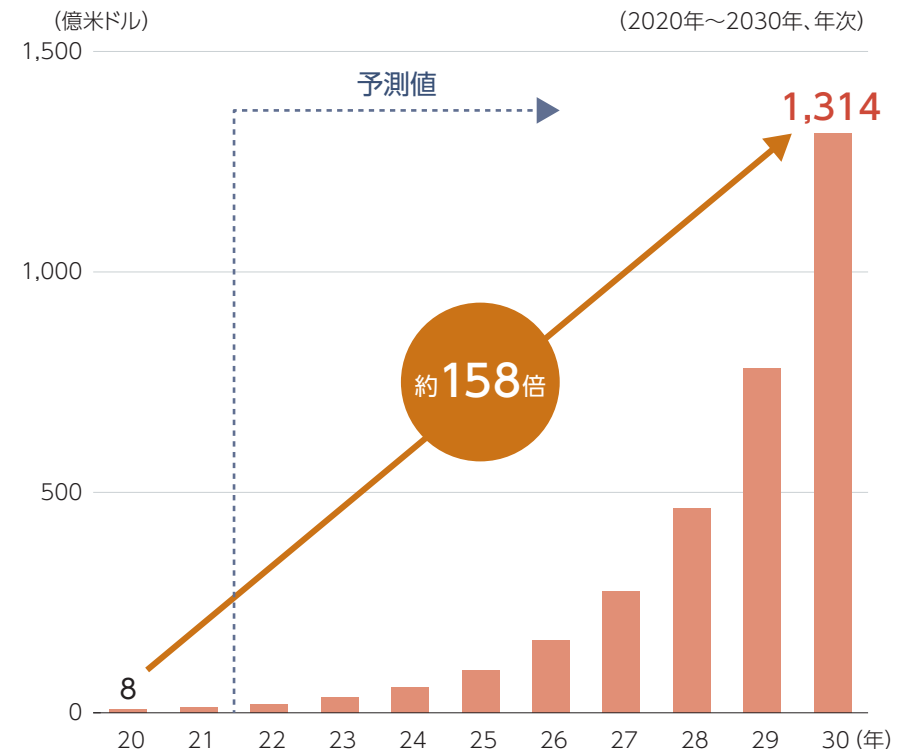
電波利用の混雑を緩和するための通信ネットワーク網

スモールセル：ネットワークを高密度化して通信量を増加、速度を向上させるための通信基地局



※上記はイメージ図です。
(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

世界の5Gインフラ市場規模の推移および予測

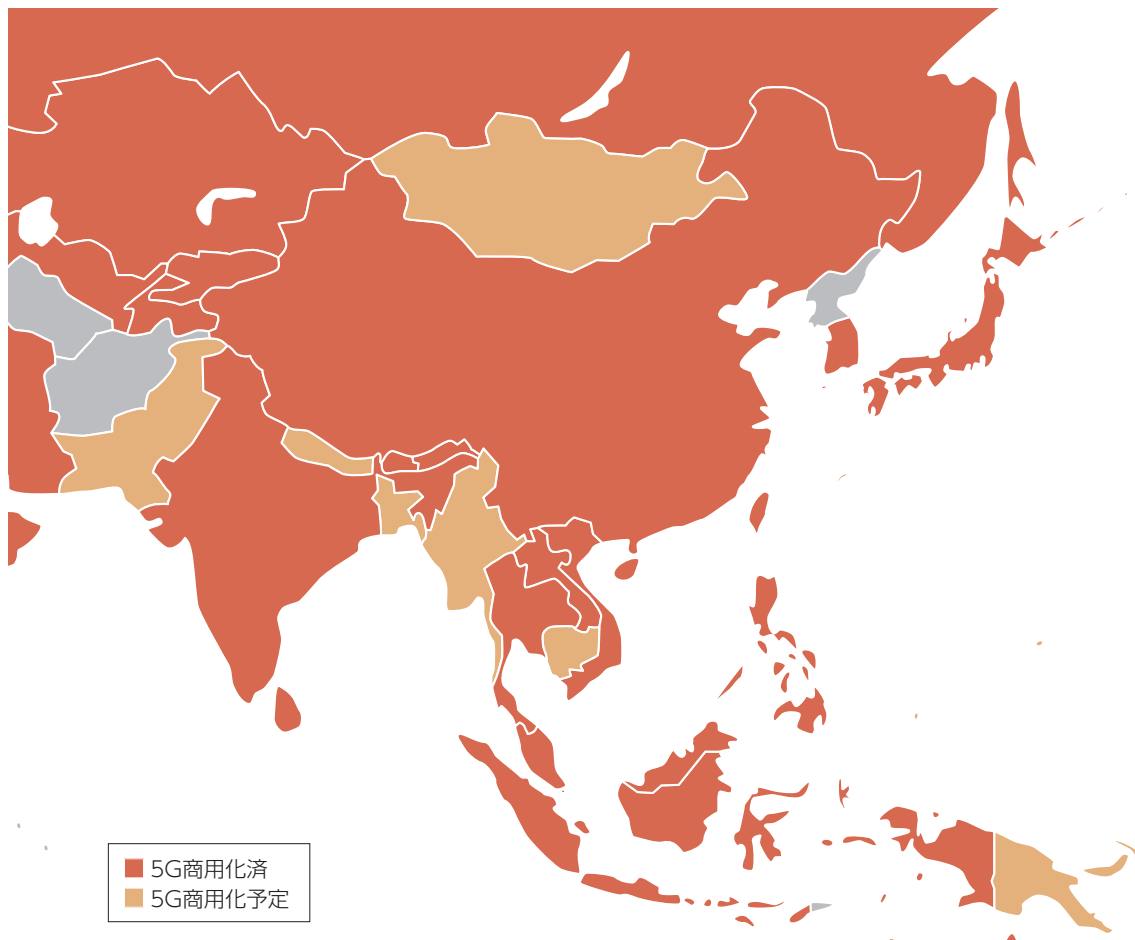


※2022年以降はNext Move Strategy Consulting予測値(2022年7月発行)。
(出所) Statistaのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



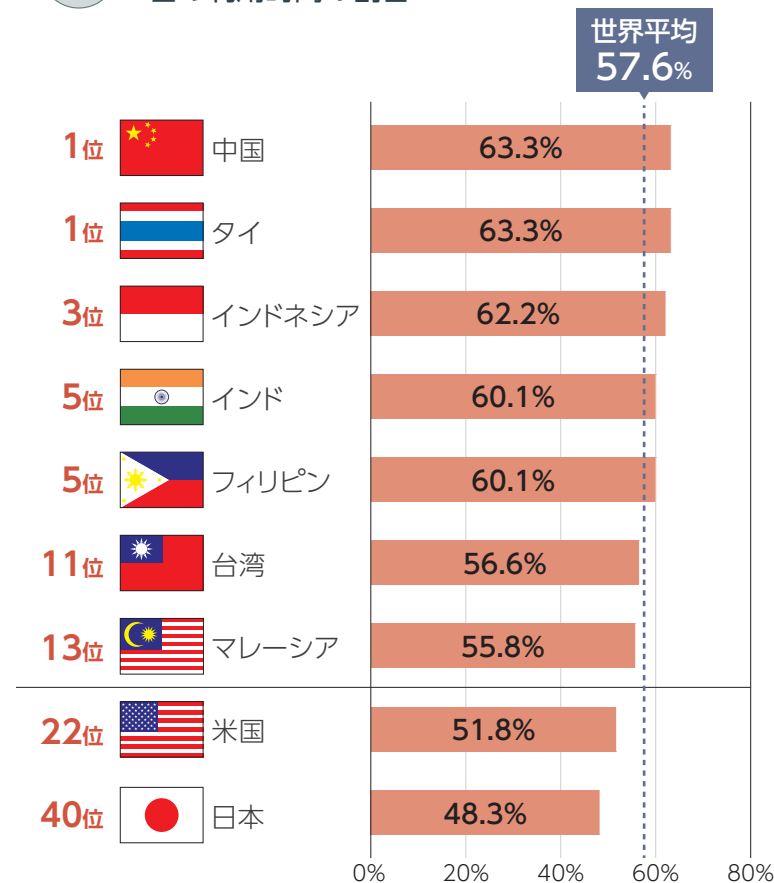
5G商用化に向け各国・地域、企業の取り組みが加速

- 5G通信サービスは韓国や中国、日本が先行するなか、その他のアジア各国・地域でもサービスが開始されています。アジアはモバイルを通じたインターネット利用が多い傾向があることから、各国・地域とも5G普及に向けて取り組みを加速しています。



※上記の地図は2024年11月末現在、商用化は国・地域によりカバーしている範囲が異なります。
 (出所) GSA(モバイル通信端末の業界団体)「Public Networks and Operators: GAMBoD Database Snapshot」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

ご参考 モバイル経由のインターネットの1日の利用時間の割合



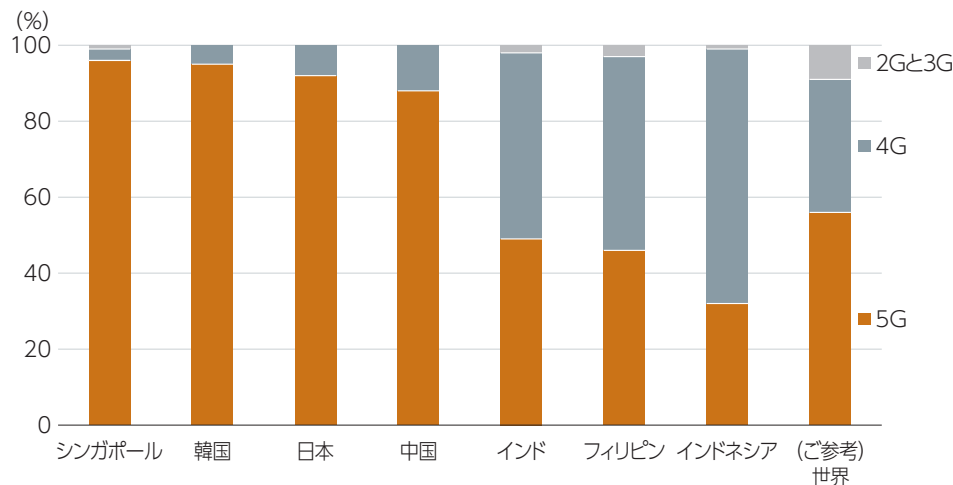
※上記ランキングは49カ国・地域を集計したもの。
 (出所) We Are Social「Digital 2024」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



5Gはアジアを中心に普及・拡大する見込み

- 5Gの導入・普及は韓国、中国、日本が先行し、その後周辺国へ広がるという観点からも、アジア5Gは長期的な成長が期待できるテーマであるといえます。
- 2030年には、アジアの5G接続数が世界の過半数を占める見込みですが、その時点でもインドやインドネシアなどの普及率は相対的に低く、大きな拡大余地があります。

アジア各国の5G回線の普及率(2030年予測)



先行国



- 2019年から2021年にかけて順次商用サービスを開始。
- 新技術に対する順応性があり、5Gを活用したIoTの普及も進みやすい。

後発国

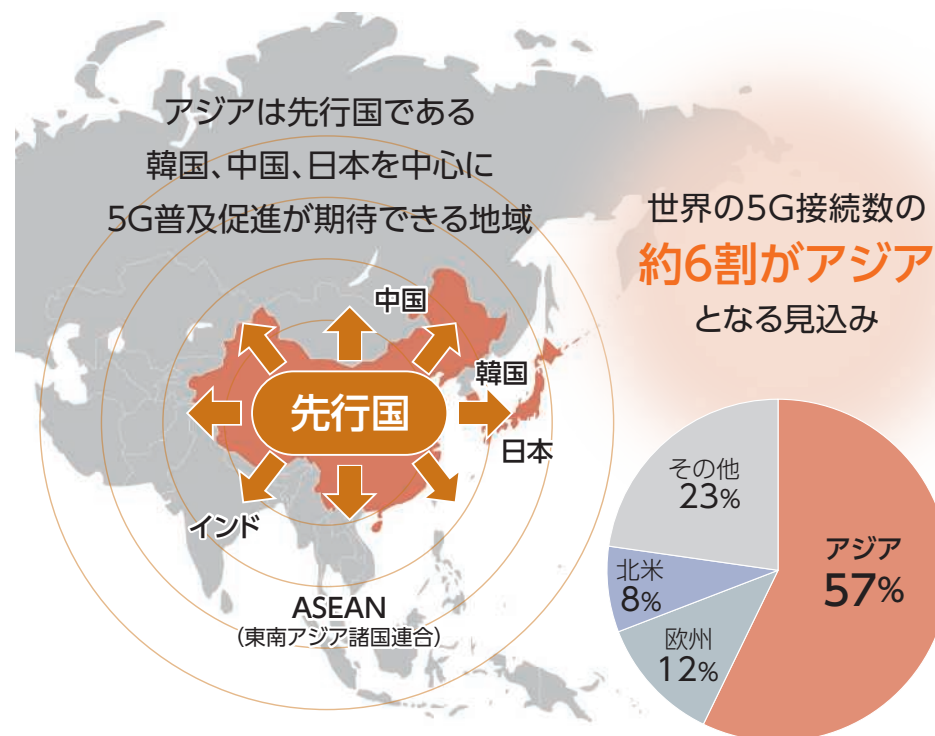


- 通信インフラが発展途上であり、5Gの普及には時間を要するとされているものの、人口規模や国の成長スピードから市場としてのポテンシャルは大きい。

※上記はGSMA予測値。

(出所) GSMA Intelligence「The Mobile Economy 2024」「The Mobile Economy China 2024」「The Mobile Economy Asia Pacific 2024」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

5G接続数の地域別内訳(2030年予測)



※上記はGSMA予測値、アジアはオセアニア地域を含む。

(出所) GSMA Intelligence「The Mobile Economy 2024」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

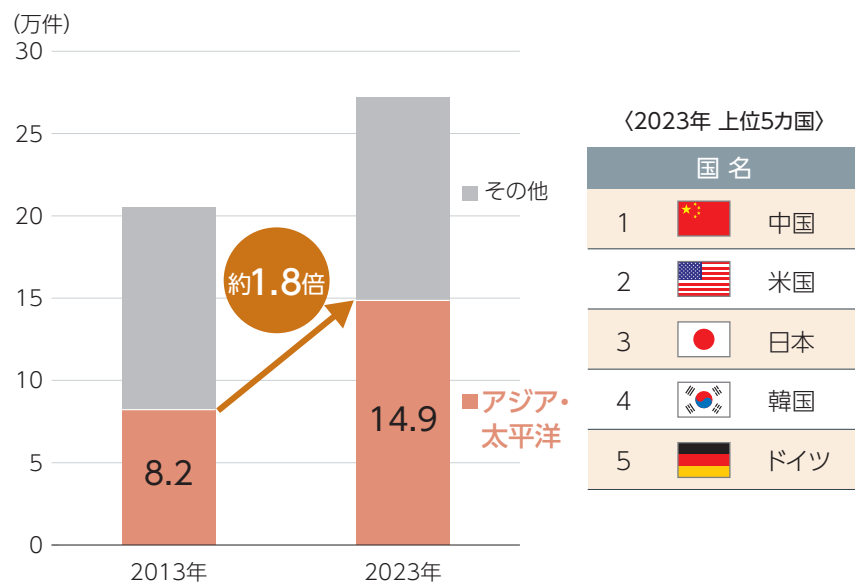


「アジア地域×先進技術・サービス」分野の企業に着目

- 5Gは世界の標準規格で展開される新技術であり、将来的に5Gを活用したさまざまな機器・サービスが誕生し、既存技術も含めて進化していくことが見込まれます。
- 将来的に需要拡大が期待される先進技術・サービスを持つ企業は、導入の初期段階にあることから高い成長が期待されます。今後グローバル市場で強い存在感を示すには、成長市場であるアジアの旺盛な需要を取り込む必要があると思われます。

世界の国際特許出願数と国別ランキング

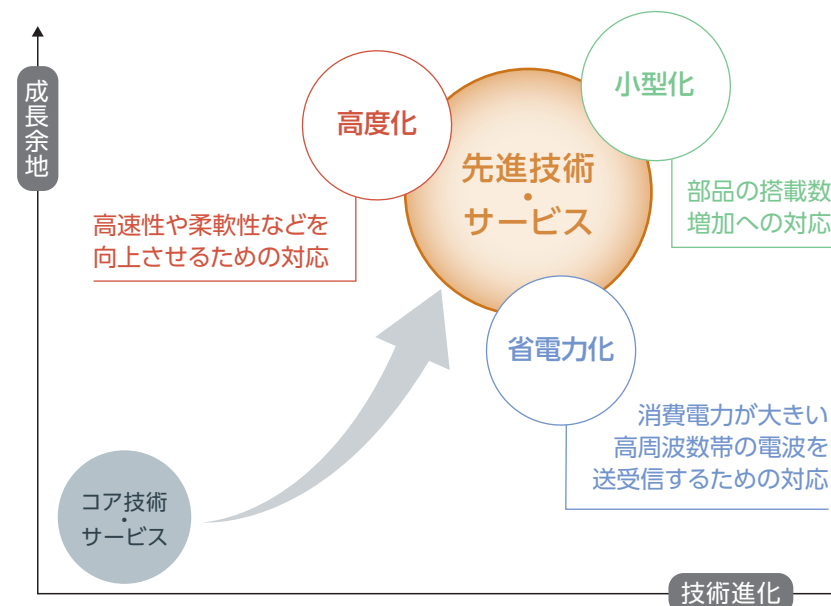
アジアには技術力が高い企業が数多く存在



(出所)「資料:GLOBAL NOTE 出典:WIPO(世界知的所有権機関)」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

5G市場の求められる技術進化

アジアの潜在需要の取り込みがさらなる成長のポイント



※コア技術・サービス:既に実績のある技術やサービスであり、5G普及とともに今後利用拡大が期待される。

※先進技術・サービス:新しい技術であり革新的である一方で、導入の初期段階にあり将来的に高い成長が期待される。

※上記はイメージ図であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

〈ご参考〉次世代通信関連の先進技術・サービス例①



生成 AI

- 文章や画像、音声などさまざまなコンテンツを自動的に作成できるAIのことをいいます。Chat（チャット）GPTが火付け役となり、近年全世界的なブームとなりました。
- 深層学習（ディープラーニング）技術を用いて、学習した情報を組み合わせながら新しいものを創造するため、さまざまな分野で生産性や利便性の向上が期待されます。

高度化

深層学習で構築された 大規模な機械学習モデル



深層学習の技術を用いて、大量のデータの中から特徴を抽出し、適切な回答を導き出すしくみになっています。

ユーザー

アプリケーションを使って対話やテキスト形式で質問を送信

指示

送信

半導体について
小学生でもわかる説明を
お願いします。

受信

半導体は、電子機器の中で電気を
コントロールする役割があるよ。
半導体は情報を処理したり、記憶
する能力もあるんだ。…

生成AIアプリ

キーワードから
データベースを
検索し、的確な
回答を生成

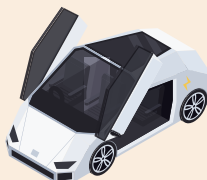
生成AIを活用した次世代サービス例



エッジAI/パソコン/スマートフォン
クラウド上のサーバーを介さず、端末に搭載
したAIでデータ処理することで、通信圏外で
の使用と応答スピードの高速化を実現

自動応答コールセンター

文章や音声による自動回答の他、顧客との
会話のデータを蓄積し、マーケティングや
営業支援業務に活用



対話型システム搭載EV（電気自動車）
映像や音楽、ゲームなど車内での新たな
楽しみ方をAIが提案

AI半導体とは

AIを機能させるために必要な半導体チップで、
AIチップとも呼ばれます。大量の計算処理を
短時間、かつ低電力で行うことが可能です。

Focus



企業例



SKハイニックス（韓国）

生成 AI 向け HBM（広帯域メモリ）に強
みを有する半導体メモリメーカー。



アクトン・
テクノロジー（台湾）

データセンター向けの光通信用スイッチ
等に強みを持つ通信機器メーカー。

※画像はイメージです。

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

（出所）各種情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

〈ご参考〉次世代通信関連の先進技術・サービス例②



EUV 露光技術

- 半導体製造工程において、回路パターンを焼き付ける露光工程の新技术です。
- 5G対応の通信機器の進化には、電子部品の集積度を高める半導体の微細化が必須とされており、活用の初期段階にある当技術は、将来的に普及・拡大が期待されます。

小型化

パワー 半導体

- 5Gの普及に伴い、これまで使われてこなかった高周波数帯の通信用電波の活用が進む見込みです。
- 高周波の特性から、半導体材料においても、従来のシリコン以上に耐熱性や高電圧駆動に優れた新素材(窒化ガリウム等の化合物)の活用が進むと見られています。

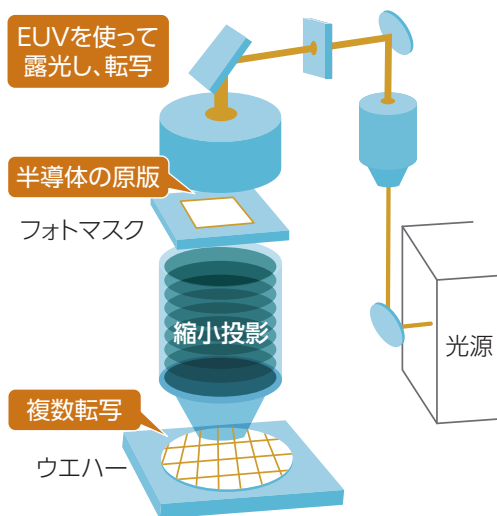
省電力化

半導体チップの回路パターンを微細にする技術



従来の紫外線よりも波長の短い特殊な光線「EUV(極端紫外線)」を活用し、半導体露光を行うことで回路パターンが微細化され、計算処理の高速化、高集積化が可能になります。

半導体のEUV露光工程



企業例

● 東京応化工業(日本)

EUVレジスト(感光性材料)に強み。最先端技術についても研究開発を続けており、量産ラインの採用実績を有する。

● 台湾セミコンダクター(TSMC)(台湾)

EUV露光装置を用いた先端半導体の半導体受託製造専門企業。

半導体の耐熱性を高め省電力を可能にする技術



5Gは高温および高周波環境下での動作が求められており、パワー半導体は従来のシリコンよりも親和性が高いとされています。

パワー半導体の特性

- 高電圧動作に対して耐性が高い。
- 高速動作に優れている。
- 耐熱性に優れているので高温下での使用が可能。



企業例

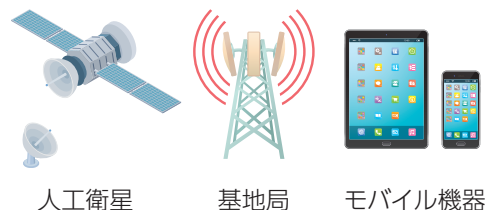
● MARUWA(日本)

主力の高熱伝導基板などセラミック材料技術に強みを持つ。

● ローム(日本)

窒化ガリウムや炭化ケイ素(SiC)などの化合物を素材とした半導体を提供。

主な利用分野



※画像はイメージです。

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

(出所)各種情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



長期的な通信技術の発展により、業績面で恩恵を受ける企業に厳選投資

1

アジア次世代通信関連企業の株式に投資を行います。

- 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)しているアジア次世代通信関連企業*の株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

*アジア次世代通信関連企業とは…当ファンドにおいては、日本を含むアジア諸国・地域の通信技術の発展によって業績面で恩恵を受けることが期待される企業をいいます。
※アジア諸国・地域以外の企業も含みます。

- 技術・サービスの先進性に着目し、ファンダメンタルズ分析を通じて、5Gのインフラ構築および通信サービス・商品や新たに生まれるビジネスを展開する企業に投資を行います。

※移動通信システムの進化等により、将来5G関連以外の企業に投資する可能性があります。
※主要投資対象ファンドを通じた組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2

実質的な運用は、株式リサーチ力に強みのある
ニューバーガー・バーマン・グループが行います。

- 主要投資対象ファンドの運用にあたっては、株式リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループのニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。
- 高度な専門性と豊富な運用経験を有するグローバル株式調査部門が徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、投資銘柄を厳選します。

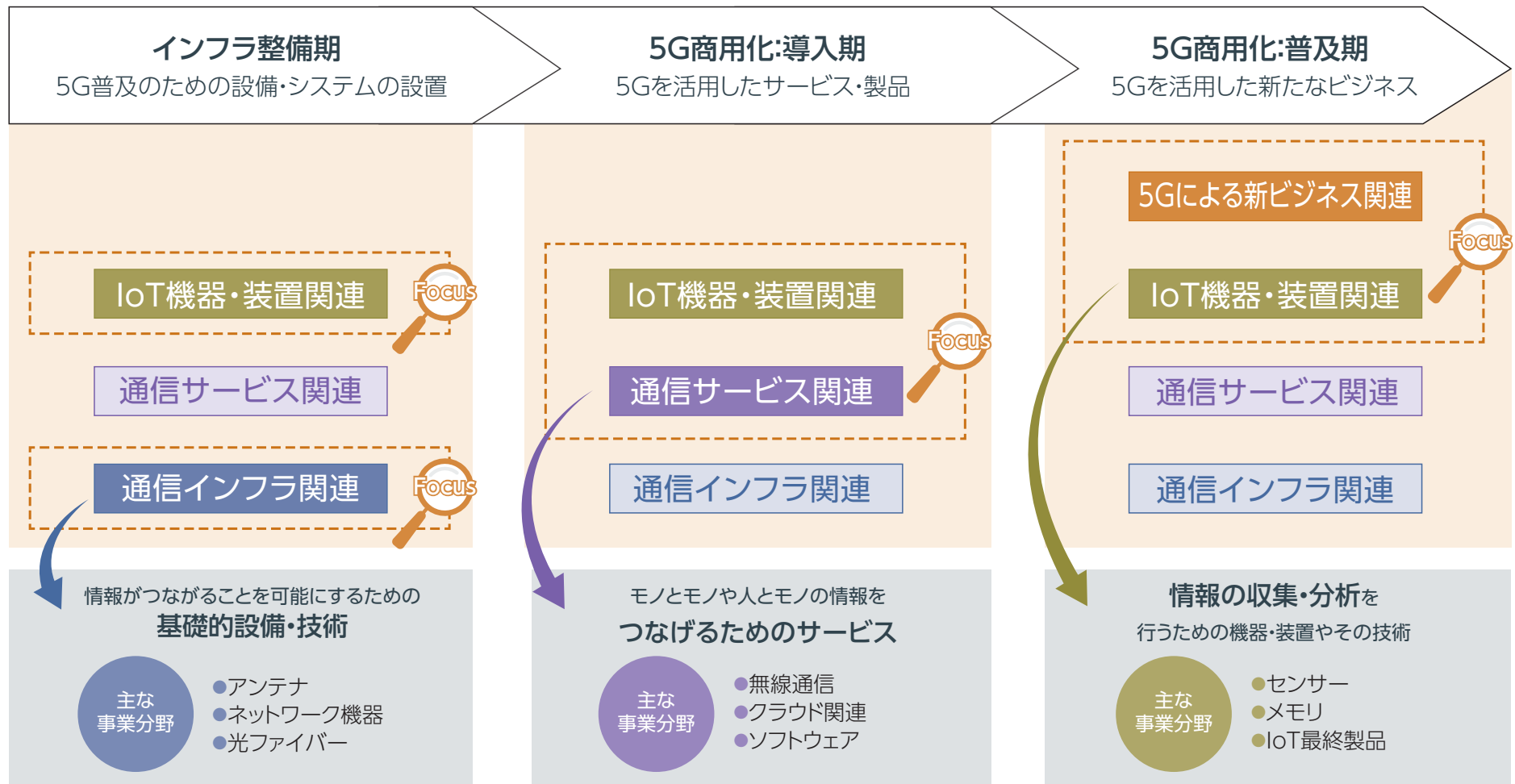
※資金動向、市況動向、信託財産の規模などによっては、上記の運用ができない場合があります。

アジアの5G推進段階に応じた銘柄選択



当ファンドはアジアの5G推進段階に応じた
成長産業分野にフォーカスした適切な銘柄選択を行います。

〈アジアの5G推進段階に応じた成長産業分野のイメージ〉

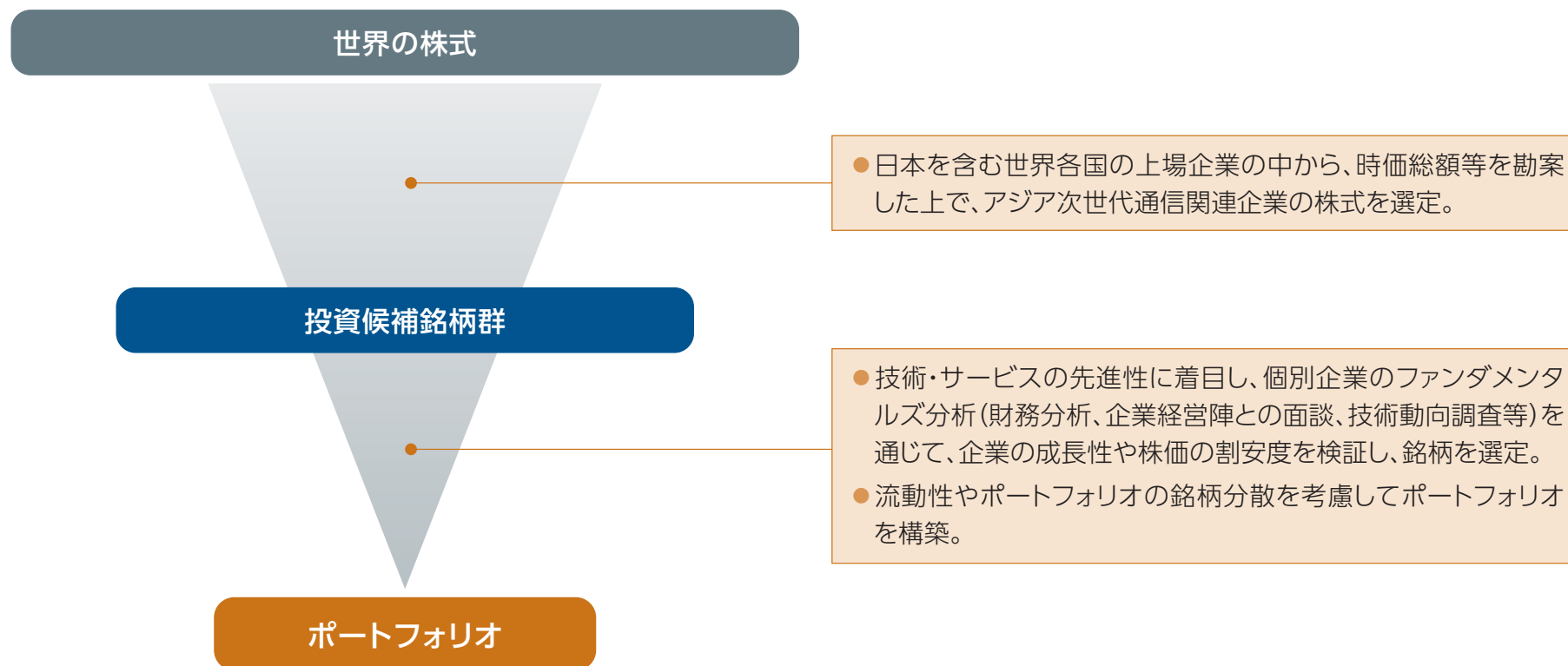


※2025年1月末現在。上記はアジアの5G推進段階に応じて着目される成長産業分野であり、今後変更となる場合があります。

徹底したファンダメンタルズ分析に基づき投資銘柄を厳選

- 主要投資対象ファンドの運用にあたっては、株式リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループのニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。
- 高度な専門性と豊富な運用経験を有するグローバル株式調査部門が徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、投資銘柄を厳選します。

〈主要投資対象ファンドの運用プロセス〉



※2025年1月末現在。上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模などによっては、上記の運用ができない場合があります。

ニューバーガー・バーマン・グループによる運用②



1939年創業の米国の独立系運用会社で、豊富な投資経験を有しています

NEUBERGER BERMAN

ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シー

- 1939年創業の資産運用会社で、米国ニューヨークに本社を置き、世界の運用拠点にて約760名の運用担当者が、世界中の機関投資家や個人投資家向けに、様々な資産運用サービスを提供しています。
- 運用総資産残高は約5,077億米ドル(約80兆円)、従業員数は約2,900名を有する独立系の資産運用会社です。

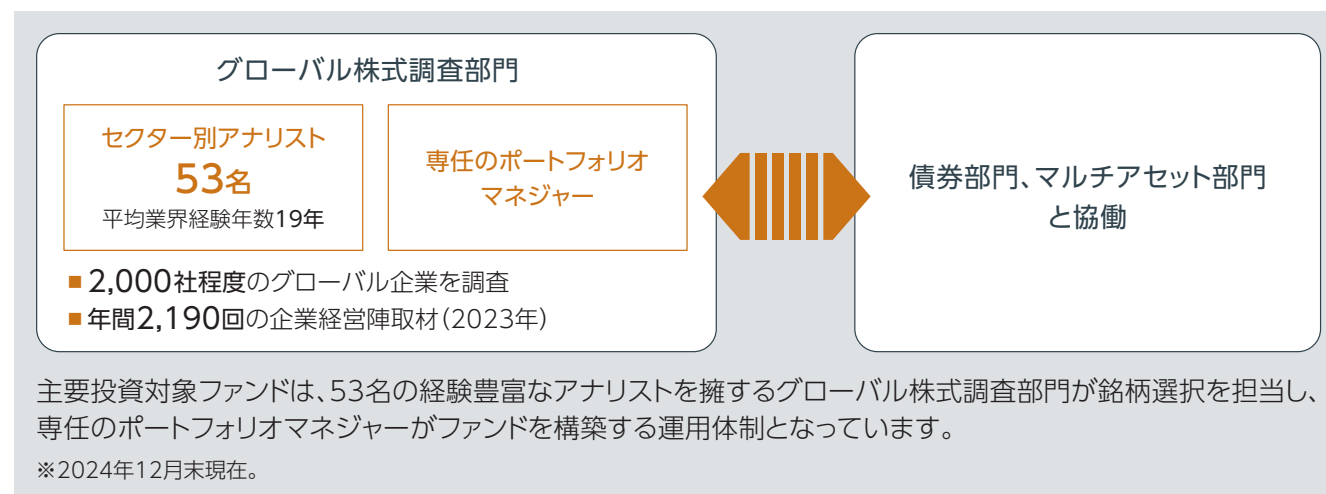
ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー

- ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シーの100%子会社であり、グループ内における株式、リート、債券、オルタナティブにかかわる運用部門です。
- ニューヨークを拠点に世界各地のネットワークを駆使してグローバル株式についての綿密なリサーチを実施し、機動的かつ効率的なポートフォリオ運営を行っています。

運用体制



本社オフィスビル(米国ニューヨーク)



※2024年12月末現在。運用総資産残高は、2024年12月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。
(出所)ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

5G関連企業のご紹介

通信インフラ関連



 **MARUWA**

国・地域 日本
時価総額 約5,982億円

高温や高電圧下で機能する放熱基板に強み

〈事業内容と着目ポイント〉

- セラミック材料技術を中核に、車載・情報通信・半導体・産業機器などの幅広い事業分野で材料や部品を提供。
- 同社はセラミック基板の中でも優れた放熱機能を備えた高熱伝導基板において世界トップクラスのシェアを有する。
- 同基板は、EVやハイブリッド車などの車載向けパワー半導体や生成AI向けサーバーのような大量に熱が発生する領域において、欠かせない製品であり、今後も高性能な放熱ソリューションに対する需要拡大が見込まれる。

〈株価とEPSの推移〉



 **ジェンテック・プレジジョン・インダストリアル**

国・地域 台湾
時価総額 約1.1兆円

高性能半導体の熱対策製品に強みを持つ企業

〈事業内容と着目ポイント〉

- 特にデータセンターやエッジサーバーなどで使用される高性能半導体向けの放熱ソリューションに強み。
- EVやハイブリッド車など車載向けの放熱ソリューションも提供。ECU(電子コントロールユニット)やバッテリー向けの放熱プレートなど、車の電子化、電動化が進むにつれ各製品の熱管理が重要に。
- CPU(中央処理装置)やGPU(画像処理半導体)、車載向け半導体メーカーなど幅広い顧客を持つ。引き続き市場シェアの上昇を期待。

〈株価とEPSの推移〉



※画像はイメージです。

※時価総額:2024年12月末現在、ジェンテック・プレジジョン・インダストリアルは台湾ドルのデータを2024年12月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価の推移:2021年12月末～2024年12月末(月次)。EPS(1株当たり利益)の推移:MARUWAは2021年12月末～2024年12月末(年次)、ジェンテック・プレジジョン・インダストリアルは2021年12月末～2024年11月末(年次)。EPS予測値:MARUWAは2025年～2027年(年次)、ジェンテック・プレジジョン・インダストリアルは2024年～2025年(年次)。EPS予測値は、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。

(出所)各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

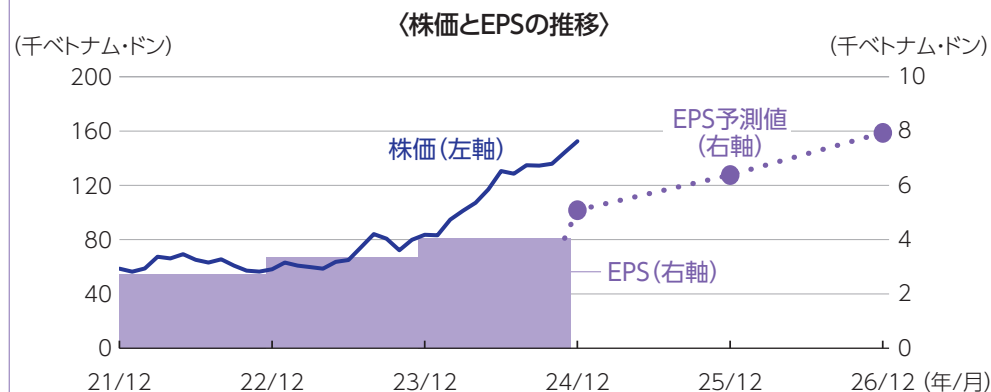
※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



DXを推進するベトナムのITサービス大手

〈事業内容と着目ポイント〉

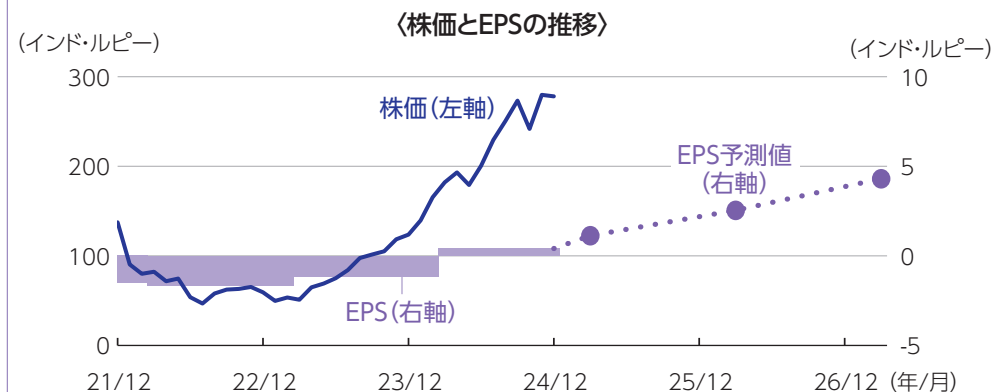
- 国内・海外でのITコンサルティング事業に加え、国内でのブロードバンド・サービス、教育事業等も手掛けるITサービス企業。
- ベトナムでのDX(デジタル・トランスフォーメーション)加速がITサービスやブロードバンド事業の追い風となり業績は好調。
- 大手半導体企業との戦略的パートナーシップにより、同社はベトナムのAIインフラのリーダーに。5Gの普及に伴い、同社の最先端のAIデータセンターとAIサービスへの需要拡大に期待。



大手食品配達プラットフォーム企業

〈事業内容と着目ポイント〉

- インドでオンラインの食品配達プラットフォームを提供。
- ビッグデータやAIを用いたサービスに強みを有し、消費者向けに食品や日用品を短時間で配達するオンラインクイックコマースや、レストラン向けの高クオリティな食材デリバリー事業を展開。
- 5Gサービスの浸透率が上昇するにつれ、オンラインでの食品・食材・日用品などの配達需要の拡大が期待される。さらに、所得水準の上昇や、今後の女性の社会進出に伴うデリバリー需要の拡大なども追い風になると期待。



※画像はイメージです。

※時価総額:2024年12月末現在、エフ・ピー・ティーはベトナム・ドン、ゾマトはインド・ルピーのデータを2024年12月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価の推移:2021年12月末～2024年12月末(月次)。EPSの推移:エフ・ピー・ティーは2021年12月末～2024年11月末(年次)、ゾマトは2021年12月末～2024年12月末(年次)。EPS予測値:エフ・ピー・ティーは2024年～2026年(年次)、ゾマトは2025年～2027年(年次)。EPS予測値は、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。

(出所)各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



台湾セミコンダクター (TSMC)

国・地域 台湾
時価総額 約134.9兆円

半導体回路微細化の世界的リーダー企業

〈事業内容と着目ポイント〉

- EUV露光装置を用いた先端半導体の半導体受託製造専門企業。世界トップクラスの微細化技術を誇る。先端パッケージング技術にも注力し、性能向上を牽引。
- 3ナノメートル回路線幅の極微細半導体を2023年より量産開始。米国のアップルをはじめとした顧客に提供。
- 2025年中に2ナノメートル回路線幅の半導体の量産に向けた設備投資を行う計画を掲げる。競合他社との差を広げており、今後の成長性に期待。

〈株価とEPSの推移〉



ディスコ

国・地域 日本
時価総額 約4.6兆円

国内大手半導体研削切断装置メーカー

〈事業内容と着目ポイント〉

- 半導体や電子部品向け精密加工装置を製造・販売。主に半導体研削切断装置などに強みを有し、世界トップクラスのシェアを獲得。
- 次世代半導体素材であるSiCは、加工難度が高く、高い技術が要求されることから、同社はチップの切断工程の分野において、強固なポジションを確立している。
- 半導体の微細化ペースが鈍化するなか、切削・加工といった後工程で生産性を上げる重要性が高まっており、同社製品の需要増加に期待。

〈株価とEPSの推移〉



※画像はイメージです。

※時価総額:2024年12月末現在、台湾セミコンダクター (TSMC) は台湾ドルのデータを2024年12月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。株価の推移:2021年12月末～2024年12月末(月次)。EPSの推移:台湾セミコンダクター (TSMC) は2021年12月末～2024年11月末(年次)、ディスコは2021年12月末～2024年12月末(年次)。EPS予測値:台湾セミコンダクター (TSMC) は2024年～2026年(年次)、ディスコは2025年～2027年(年次)。EPS予測値は、当資料作成時点のBloomberg予測値(会計年次ベース)。

(出所)各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

主要投資対象ファンドの概要 (2024年12月末現在)

※当ファンドの主要投資対象ファンドである[Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class]の状況です。

特性値

EPS成長率	35.9%
--------	-------

※EPS成長率については組入銘柄の予想EPS長期成長率(3年、年率)を加重平均して算出。

*1:ニューバーガー・バーマンの以下の基準により分類。大型株式:時価総額200億米ドル以上、中型株式:時価総額50億米ドル以上200億米ドル未満、小型株式:時価総額50億米ドル未満。

*2:ニューバーガー・バーマンの基準により分類。
※各比率は対純資産総額比、端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

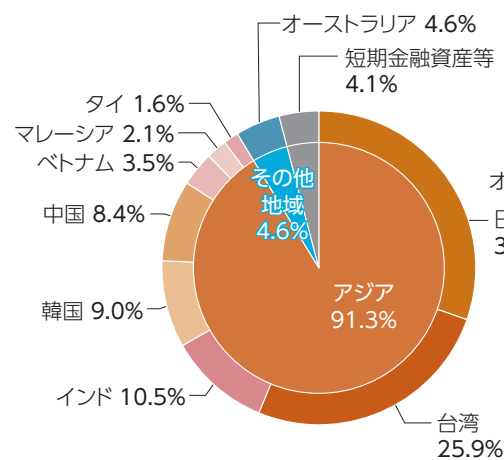
規模別・業種別・産業分野別構成比率

規模*1	比率
大型株式	18.0%
中型株式	38.7%
小型株式	39.2%

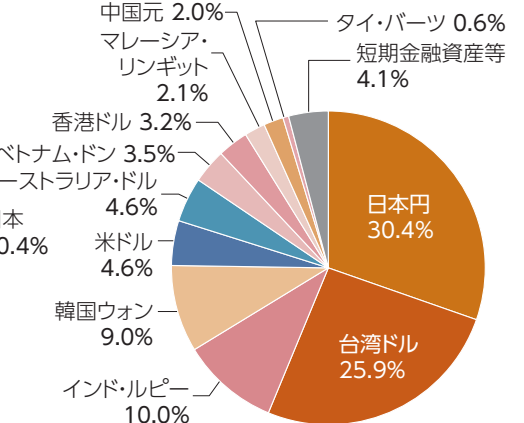
業種	比率
情報技術	55.0%
資本財・サービス	16.8%
一般消費財・サービス	12.7%
その他	11.5%

産業分野*2	比率
通信インフラ関連	40.4%
通信サービス関連	22.3%
IoT機器・装置関連	33.2%

国・地域別構成比率



通貨別構成比率



組入銘柄(上位10銘柄)

	銘柄名	比率	国・地域	業種	産業分野	事業内容
1	台湾セミコンダクター (TSMC)	5.6%	台湾	情報技術	IoT機器・装置関連	EUV露光装置を用いた先端半導体の半導体受託製造専門企業。
2	MARUWA	4.2%	日本	情報技術	通信インフラ関連	高温や高電圧下で機能する放熱基板に強み。
3	エフ・ピー・ティー	3.5%	ベトナム	情報技術	通信サービス関連	DXを推進するベトナムのITサービス大手。
4	eメモリー・テクノロジー	3.4%	台湾	情報技術	IoT機器・装置関連	ロジック不揮発性メモリーの知的財産を半導体製造、設計企業などに提供。
5	パーティ・エアテル	3.3%	インド	コミュニケーション・サービス	通信サービス関連	5Gサービスを提供する大手通信事業者。
6	HDヒュンダイ・エレクトリック	3.2%	韓国	資本財・サービス	通信インフラ関連	主に変圧器や高・低電圧モーターなどに強みを持つ電気機械メーカー。
7	芝浦メカトロニクス	3.0%	日本	情報技術	IoT機器・装置関連	高精度のダイボンダー装置に強みを持つ半導体装置メーカー。
8	ジェンテック・プレジジョン・インダストリアル	3.0%	台湾	情報技術	通信インフラ関連	高性能半導体の熱対策製品に強みを持つ企業。
9	アクトン・テクノロジー	3.0%	台湾	情報技術	通信インフラ関連	データセンターの高速通信を支える通信機器メーカー。
10	ディスコ	2.9%	日本	情報技術	IoT機器・装置関連	国内大手半導体研削切断装置メーカー。

組入銘柄数:56銘柄

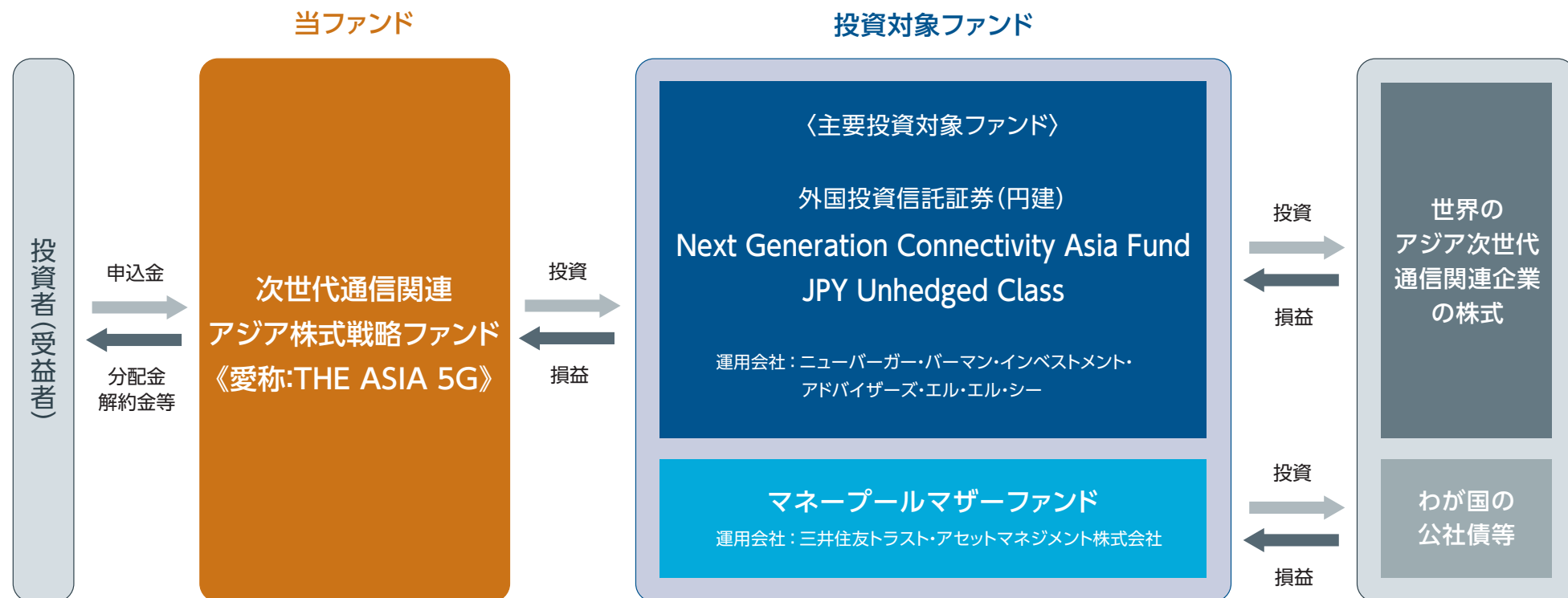
(出所)ニューバーガー・バーマンのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドのしくみ、分配方針



ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います



分配方針

年1回、毎決算時に分配金額を決定します。

分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ただし、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドの投資リスク



ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
テーマ型運用に係るリスク	ファンドは、特定のテーマに関連する企業の株式を選別して組み入れますので、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
金利変動リスク	債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

お申込みメモ



信 託 期 間	無期限(2020年2月14日設定)
決 算 日	毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回、毎決算時に分配金額を決定します。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購 入 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 ・ 換 金 付 日 申 込 不 可	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 (休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2025年1月31日現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用



お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%))
信託財産留保額	ありません。

お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	
当ファンド	純資産総額に対して年率1.276%以内(税抜1.16%以内) 支払先ごとの配分と主な役務は以下の通りです。
	委託会社 年率0.418%以内(税抜0.38%以内) ◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
	販売会社 年率0.825%(税抜0.75%) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社 年率0.033%(税抜0.03%) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	純資産総額に対して年率0.66%以内 ◇投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価
実質的な負担	純資産総額に対して 年率1.848%以内(税抜1.74%以内) ※この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。
その他の費用・手数料	有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社およびファンドの関係法人、ご留意事項



- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については委託会社にお問い合わせください。[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

「THE ASIA 5G」特設サイトのご案内

アジア5Gに関する情報を随時配信しています



三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

「THE ASIA 5G」特設サイト

スマートフォンで左記コードを読み取るかアドレスを入力してアクセスしてください。

<https://www.smtam.jp/special/asia5g/>

5G マスコットキャラクター「メル」 ※「メル」は三井住友トラスト・アセットマネジメントの5G マスコットキャラクターです。

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。



三井住友トラスト・アセットマネジメント



SMTAM投信関連情報サービス

お客様が指定されたファンドに関する情報(基準価額、レポート)や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。

※LINEご利用設定は、お客様のご判断をお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。